

<論文>

EU新規加盟国ラトヴィアにおける教育政策の課題

柿内真紀

Key Issues for Education Policy
in Latvia after the Accession to the EU

KAKIUCHI Maki

キーワード：ラトヴィア，EU，社会統合，教育政策

Keywords: Latvia, EU, Social integration, Education policy

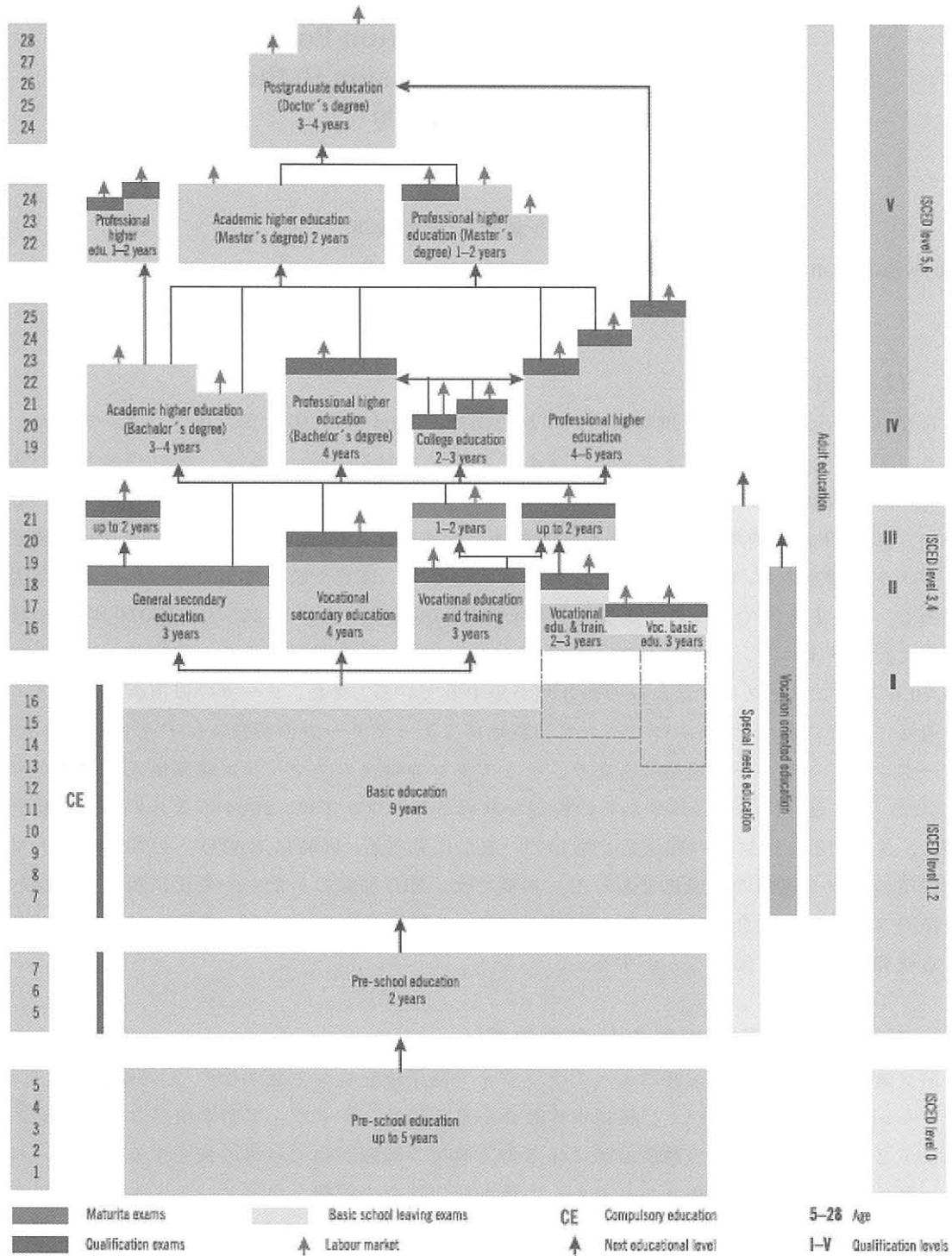
1. はじめに

EU (European Union: 欧州連合) の加盟国は、2004年に10カ国(キプロス, チェコ, エストニア, ハンガリー, ラトヴィア, リトアニア, マルタ, ポーランド, スロヴァキア, スロヴェニア), 2007年に2カ国(ブルガリア, ルーマニア)を加え、現在27カ国となっている。特に、2004年以降の加盟国は旧東欧諸国が多くを占め、それらは1991年に旧ソ連から独立したバルト3国を含め、1990年前後に冷戦の終結とともに独立や政治体制の変容を経験した国々である。バルト3国の一つのラトヴィアは面積65,000km², 人口約225万人(2010年)の小規模国家で、エストニア, リトアニア, ロシア, ベラルーシ等を隣国とする。首都リーガの人口は約70.6万人でラトヴィア全人口の約3割が集中している。また、リーガの旧市街はユネスコ世界遺産に指定されている。かつてハンザ同盟都市であったリーガの街並みはドイツを連想させ、ユーゲントシュティール建築群もあり、そして旧ソ連時代のスターリン建築様式の建物がそびえ立つ。旧ソ連時代の社会体制からの脱却を進めるラトヴィアは、2004年5月のEU加盟を契機に、さらなるヨーロッパ回帰を目指しているかに見える。同時にNATOへの加盟もラトヴィア待望の脱旧ソ連圏の具現化であった。本稿では、EU加盟のもたらす変化に関わりながら、今後のラトヴィア社会の教育政策の課題を初等・中等教育段階を中心に考察し¹、今後必要とされる研究課題を引き出すこととする。

2. 独立(1991年)以降の教育の概要

旧ソ連時代には、教授言語によってラトヴィア語学校とロシア語学校の2系統に分けられ、カリキュラムも異なっていた。後期中等教育修業年限は、ラトヴィア語学校が3年、ロシア語学校が2年であった。この教授言語に係る言語政策の問題が独立以降も後述するように、バイリンガル教育を1999年9月から導入した後も社会統合の課題となっている。さて、現在のラトヴィアの教育制度は、5~7歳の2年間の就学前教育と7~16歳の9年間の義務教育である。図1のように初等教育段階と前期中等教育段階までが一体化した9年間の基礎教育となっている。基礎教育は、4つのタイプの学校で受けることができる。それらは、1~4(または6)年生までのsākumskola, 1~9年生までのpamatskola, 10~12年生までの(1~9年生を含む場

合もある)の vidusskola, 同じく 10~12 年生までの (7~9 年生を含む場合もある) gimnāzija である。また、夜間学校である vakara vidusskola でも中等教育および基礎教育を保障している。なお、初等教育の就学年齢の早期化が現在試験的進行中である。



<図 1> ラトヴィアの教育制度 (The Education System in Latvia)

(出典：ラトヴィア教育科学省 (Izglītības un Zinātnes Ministrija) サイトおよびリーフレット)

ラトヴィア大学の Andris Kangro ら(2008)によれば、1991年独立以前、80年代後半からすでに政治変革等の空気が幾分あったという。そして、90年代以降を3つの時期に区分している。第1期が1995年までの民主化と脱中央集権化の時期、第2期が1996~2001年で制度の規範的な基盤がつくられ、改革が実行に移されていった時期、そして第3期が2002年以降のさらなる発展と知識基盤型で民主的、社会的に統合された社会を目指していく時期だとしている。具体的には第1期にはソビエト時代のイデオロギー・コントロールの終焉を迎え、教育の脱政治化、地方政府、学校、校長への権限委譲がおこなわれ、そして1991年には教育法が制定され、1995年には教育科学省による *Education Conception of Latvia* によって、教育の原理・目標の組織化、教育制度の要素、カリキュラムの内容、教育プログラムの方向性、教育機関、運営・財政、教育レベルが示されている。それは、第2期にいくつかの教育に関する法制定を重ね、制度的基盤として発展していく。この第2期の改革過程の3つの特色として、Kangro らは、改革が包括的であったこと、改革のペースが早く、主たる変革はしばしばたった数ヶ月で導入されたこと、改革がいわゆる単なる「トップ・ダウン」ではなく、異なる政府機関、さまざまな団体・組合を含めて議論した結果であったことをあげている。さらに、EUの提供するさまざまなプログラム(TEMPUS, Phare, Socrates/Erasmus, Leonardo da Vinci, Lingua, など) や、Nordic Council of Ministers, Soros Foundation Latvia, World Bank など国際的な連携も重要な位置を占めていたとしている。そして、第3期の2004年5月にはEU加盟を果たしている²。

3. EU加盟後のラトヴィアの教育政策課題

ここでは、多民族・多文化社会であるラトヴィアの社会統合と関わる課題、EU加盟に関わる課題をおもにとりあげたい。

(1) 社会統合と言語に関する教育政策

ラトヴィアでは、ラトヴィア系住民の割合は59.4%を占めるだけで、主に旧ソ連時代に移住してきたロシア系住民の割合が27.6%と高い(2010年)。首都リーガでは、ラトヴィア系が42.4%、ロシア系が41.4%(2010年)³とほぼ同じ割合となっている。この数値だけをみても、国内のロシア系住民の問題は、EU加盟に際しても、その市民権の付与、言語政策が加盟交渉においては人権問題として取り上げられたように、ラトヴィアの社会統合の大きな課題であることがわかる。現在ラトヴィアの公用語はラトヴィア語であるが、ロシア系住民は旧ソ連時代、ラトヴィア語を習得することが必要とされていなかったため、ラトヴィア語は独立後、ロシア系住民に市民権取得においても大きな壁になっている。教育分野においては、1999年度の基礎学校入学者からバイリンガル教育がロシア語およびその他の非ラトヴィア語学校において、マイノリティ教育プログラムとして導入された。その目的は、すべてのロシア語学校をバイリンガル学校へと移行させていくことであった⁴。教育科学省は、マイノリティ教育プログラムについて基礎教育9年間のカリキュラムのうちどの教科をどの言語(ラトヴィア語、バイリンガル、マイノリティ言語)でどの程度教授するかを4つのモデルで提示している⁵。中等教育(10~12年生)では、2004年度からすべての教授言語をラトヴィア語で実施することと法改正されていたが、ロシア系住民を中心に大規模なデモ行進など反対運動がおこり、政府はラトヴィア語で60%、マイノリティ言語で40%と修正した。ところで、2010年10月に訪問した、バイリ

ンガル教育を実施しているリーガ市内のポーランド人学校によると、進学にも関わる修了試験をラトヴィア語で受けるために、中等教育では結局ラトヴィア語でほとんど教授することになるとのことであった。ラトヴィアでは高等教育の教授言語は原則としてラトヴィア語である。従って、ラトヴィア社会で社会的に上昇していくためにはラトヴィア語を習得しなければならないような構造になっているとも言える。

以上の言語に係る教育政策の問題は、ラトヴィアの社会統合と関わった課題としておそらくこれまで最も多くの先行研究で取り上げられてきている。たとえば、日本では橋本伸也(2000,2006,2008)、小森宏美ほか(2002)、志摩園子(2004)がラトヴィアの歴史・民族問題とともに取り上げている。そしてこのラトヴィア政府の政策をマイノリティ教育もしくは、社会統合の視点から追究している代表的な先行研究が Iveta Silova (2006), Maria Golubeva (2009, 2010a, 2010b)らである。彼らが提起している、果たして分離型学校は社会統合に寄与しているのか、能動的な市民性(active citizenship)を培うことができるのかといった点とともに、シティズンシップ教育は今後のラトヴィア社会の重要な課題である

(2) 人口流出と人的資源

まず、ラトヴィアからの人口流出があげられる。表1は、ラトヴィアでの社会統合の問題と関係があると予想されるロシア系住民の移動先(ベラルーシ、ウクライナ、ロシア)、そして歴史的経緯からドイツ、また、旧東欧諸国やバルト諸国がEUに加盟した2004年以降(EU加盟国の拡大)旧東欧諸国からの労働者を多く受け入れてきたイギリスを国外移動統計から取り出したものである。以上の国は統計全体の中でも移動者が比較的突出して多い国でもあった。EU加盟が影響していると思われるEU域内での労働力の移動を、イギリスを例にみると、2004年のEU加盟以降と2008年秋のラトヴィアの経済危機⁶以降、流出数が増えている。

<表1> IB02. INTERNATIONAL LONG-TERM MIGRATION BY COUNTRY

Emigration	1995	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
Total*	16,512	7,131	6,602	3,262	2,210	2,744	2,450	5,252	4,183	6,007	7,388
.EU - 27	1,723	3,422	4,114
..Germany	813	927	1,030	210	170	233	261	487	449	610	719
..United Kingdom	6	86	29	62	40	113	189	381	393	669	1,316
.Belarus	1,100	516	536	138	92	111	113	417	300	299	249
.Russian Federation	11,558	3,350	2,894	1,279	938	1,057	764	1,652	1,414	1,201	1,613
.Ukraine	1,127	420	387	222	166	173	141	339	192	230	366

(出典：Central Statistical Bureau of Latvia, <http://www.csb.gov.lv/> より筆者作成) (単位：人)

*合計数値(Total)は以上の国以外も含む総合計を示す。

一時的な「出稼ぎ」であるはずの労働力移動がラトヴィアには戻らない可能性も高い。たとえば、Dmitrijs Ponomarjovs(2009)によるイギリスのロンドンでのラトヴィア出身ロシア系住

民へのインタビュー調査⁷が示すように、おもに言語問題でラトヴィア国内での生活が窮地にあるロシア系住民はラトヴィア系住民からの抑圧をのがれ、ロンドンでラトヴィア外出身者とロシア語系コミュニティを作り、互いに同じような境遇を共有して生活することを選んでしている場合もあるだろう。また同じ調査では、ラトヴィアの大学で学位を取得するよりも、イギリスの大学の学位や英語力がその後のヨーロッパ内での生活にプラスであると考えている例も提示されている。これらの点からみても、労働力の流出は経済的な豊かさと安定を求めた「出稼ぎ」だけが要因ではなく、前述のようにラトヴィア社会の社会統合の難しさからの脱出や、ヨーロッパ内外でより効果的な価値をもつとされる高等教育への流出も要因と考えられる。それはすでに専門職の頭脳流出(brain drain)⁸を含めて、ラトヴィアへは戻らない可能性がある人的資源でもある。

EUは2000年に欧州理事会で採択されたリスボン戦略(2010年までにより多くの雇用と強い社会的結束を伴い、持続可能な経済成長を可能にし得る、知識基盤型経済・社会への移行を目指したもの)を基軸に各分野が対応を迫られてきた。教育・訓練政策分野においては *Education & Training 2010* (2002年欧州理事会決定)で戦略目標を定め、目標達成のために2010年に向けた5つのベンチマーク(数値目標)を設定(2003年)し、2004年からの年次報告書(progress report)で達成進捗状況をモニターしてきている。リスボン戦略で導入された「裁量の政策調整」(OMC: Open Method of Coordination)がEUの目標達成に向けた統治手法として教育・訓練分野でも適用されているのである。EU域内を移動する、知識基盤型社会に応じた労働力の育成に向けて、EU加盟国は方向性を位置づけられていると言えよう。

EUは教育分野のエラスムス・プログラム(高等教育における交流)やコメニウス・プログラム(学校教育における交流)、そして職業訓練・教育の分野におけるレオナルド・ダ・ヴィンチ・プログラムなどを含む *Lifelong Learning Programme (LLP) 2007-2013* を現在展開している⁹。また、職業教育・訓練分野でのリスボン戦略への対応であるコペンハーゲン・プロセスの展開とともに加盟国の資格の共通化を目指して、各国での資格が比較参照できるEQF(European Qualifications Framework)を2008年に採用し、2010年までに各国の資格をこのEQFに参照できるように求めるなど、ますますEU域内での移動を容易にさせる枠組みが本格的に具体化している。EQFについてはラトヴィアでも2010年10月に大臣会議でEQFに合うように国内資格を参照できるように関係規則を改正することが決議されている。

EU加盟によって、人やモノの「移動」が単に「流出」になるのではなく、ラトヴィアにとって移動がトランスナショナルなプラス効果をもたらすには、後述するEUの提供するヨーロッパ構造基金(European Structural Funds)等の資金や、上記の教育分野のプログラム等を利用して、知識基盤型社会の形成を目指したリスボン戦略の流れに乗ることがまずは求められている。

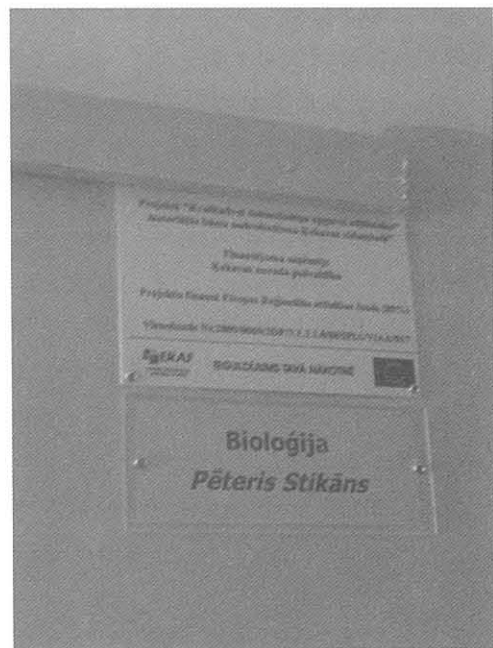
さて、リスボン戦略に対応したラトヴィアの2007~2013年のナショナル・プラン(*Latvian National Development Plan 2007-2013*)においても、3戦略の1つに教育を受けたクリエイティブな個人の育成のために教育が果たすべき役割があげられている。その内容として、①質的保障、機会保障をされた初等・中等教育(職業教育を含む)と競争力のある高等教育、②労働市場の要求に応える労働力の育成、③クリエイティブな能力と生活の質を向上させる生涯学習、③教育施設・設備の現代化、を提示している。もちろんリスボン戦略に対応するように作成されたナショナル・プランであることもあるが、労働市場と教育の合致が強く打ち出され、

職業教育や高等教育の質的向上も強調されている。

そして、リスボン戦略やナショナル・プランに応じるように、教育科学省でも、2007～2013年の教育開発ガイドライン (*Izglītības attīstības pamatnostādnes 2007.-2013.gadam*) が作成されている。そのなかでは、基本目標として個々人の興味、能力や国の経済発展に応じるように質の高い生涯学習をすべての人に保障することをあげ、4つの下位目標が定められ、さらには具体的なアクションが提示されている。ここでも経済力向上を目指して、労働市場に呼応する質の高い教育が求められている。また教師の質的向上の必要性も強調されている。マイノリティ教育、特別なニーズ教育などについても言及されている。また、これらの計画を実施する場合の予算や、次節のヨーロッパ構造基金による実施計画も示されている。今後、2008～2009年の経済危機の影響を受けるなかで、教育政策への具体化とその成果をみる必要がある。

(3) ヨーロッパ構造基金の活用

ラトヴィアの学校を訪問するとよく見かけるのが、ヨーロッパ構造基金のヨーロッパ社会基金(ESF: the European Social Fund)やヨーロッパ地域開発基金(ERDF: the European Regional Development Funds, ラトヴィア語による略称は ERAF)によって整備された施設・設備や教材パッケージ等である。写真1、2のように、それらの資金で開発された対象にはその資金名が示されており、おもに理数系の教材、器具類にそれらの資金は投資されている。前節で触れた教師の質的向上のためのプログラムも ESF で運営され、シンポジウム(2010年12月実施)を含めて大規模なプログラムが実施・進行中である。



<写真1>理科準備室の設備の一部(ESF)

Smiltēnes Centra Vidusskola スミルテネ中央中等学校
(Smiltene, Latvia)

<写真2>生物の教室入口(ERDF/ERAF)

Ķekavas Vidusskola ケカバ中等学校
(Ķekava, Latvia)

リーガにある教員養成・教育経営アカデミー(教員養成カレッジの高等教育機関)の Valdis Krastiņš ら(2009)によれば、ヨーロッパ構造基金による教師の質的向上を目指したプログラムは

効果が高いとされている。EU加盟後のラトヴィアにとって、経済危機の側面から考慮しても、教育分野でのEUの基金の活用は重要な位置を占めていると言える。教育分野のどのプログラムにどの程度の予算が配分され、ヨーロッパ構造基金をどの程度配分しているのかについて、今後、考察が必要である。

おわりに

以上、EU加盟のもたらす変化に関わったラトヴィアの教育政策の課題を初等・中等教育段階を中心に考察し、多民族・多文化社会の社会統合と関わる諸課題、人口流出に関わる諸課題、EUの構造基金に関わる課題を今後の主要な研究課題として提示したが、これらからさらに展開していく課題や相互関係にある課題¹⁰、これらの他にもあげて置くべき視点等がある。たとえば、国内の地域間格差の問題、ラトヴィアがEU加盟によってさらなるヨーロッパ回帰を目指そうとするなか、多民族社会ラトヴィアで創出されるナショナル・アイデンティの問題などである。

2011年は旧ソ連からの独立20周年にあたる。1989年のリトアニアの首都ヴィリニユスからラトヴィアの首都リーガ、そしてエストニアの首都タリンを結んだ「人間の鎖」によって世界に表出したバルト3国の独立運動は1991年にそれぞれの独立(ラトヴィアは1991年8月)を迎えた。ラトヴィアでは20年前の1991年1月20日に、ソ連軍の特殊部隊がリーガの内務省の建物を攻撃した際に、数万人の市民たちがバリケードを築いて抵抗し、カメラマン1人を含む5人の市民が犠牲となった。その跡はバリケード記念碑やバリケード博物館の展示にみることができる。それから20周年を迎えてラトヴィア議会(Saeima)の議長は、議会で追悼演説をおこなっている。ところで、当時一連の独立運動に参加した市民のなかにはロシア系住民も含まれていたという(小森宏美ほか、2002)。しかしながら、既述のように独立後の社会統合ではロシア系住民の問題が大きな壁となっている。このような過去を含めて現在のラトヴィアの抱える問題を考える必要がある。

また、2010年10月に実施された総選挙(4年ごとに実施)で2008年以降の経済危機において緊縮財政を敢行した首相が所属する政党連合は大きく議席を増やした。これはラトヴィア市民が増税を含めて政府の方針を支持した結果であるとされる。ラトヴィアの政党には民族主義を掲げる政党もあり、社会統合問題の反映をみることもできる。また、現在の連立政権は中道右派の路線をとり、ラトヴィア語重視の立場をこれまでも通ってきている。2010年11月にスタートした新たな内閣(首相は続投)のもとでの今後の政策の方向性ととも、独立20周年を迎えるという視点も加えながら、今後、教育政策の課題をさらに具体的に検討していくことにしたい。

※本稿は、2008-2011年度科学研究費補助金基盤研究(B)「EUにおける能動型シティズンシップに関する比較研究」(課題番号20330171)(研究代表者:近藤孝弘)による。

柿内真紀(鳥取大学教育センター)

< 注釈 >

- ¹ 2009年9月および2010年10月のラトヴィア現地調査で得られた成果を適宜参照している。
- ² 現在のラトヴィアの教育改革の状況については、澤野由紀子(2010)に、筆者も同行した2009年9月のラトヴィア現地調査の成果とともに、独立以降の改革の要点がわかりやすくまとめられている。
- ³ いずれも統計数値はラトヴィア政府統計 Central Statistical Bureau of Latvia (<http://www.csb.gov.lv/>) による。
- ⁴ Eurydice, *Organisation of the education system in Latvia 2009/2010*, 60-61
- ⁵ Izglītības un zinātnes ministrijas 2009.gada 13.maija rīkojumam Nr.209 *Pamatizglītības mazākumtautību izglītības programmas paraugs*, Izglītības programmas nosaukums 21011121 Izglītības programmas kods, ラトヴィア教育科学省サイトで提示されている2009年5月13日付のプログラム。最終閲覧 2011/2/12。 http://izm.izm.gov.lv/nozares-politika/izglitiba/vispareja-izglitiba/programmu_paraugi.html
- ⁶ ラトヴィアの経済危機については、小山洋司(2010)、志摩園子(2009)、Eva Banincova(2010)にその要因が分析されている。
- ⁷ ただし、この調査はインタビュー協力者がロシア系住民に限られている点に注意が必要である。
- ⁸ 頭脳流出(brain drain)については、ラトヴィアの高等教育機関の1つである Banku Augstskola (BA School of Business and Finance)における学長(Rector)の Prof. Tatjana Volkova 氏へのインタビュー (2010年10月7日、リーガ)では、brain drainではなく brain circulation であるとのことだった。つまり、それは「流出」ではなく「循環」であるというとらえ方である。「循環」となるかどうかは今後のラトヴィア経済と高等教育の方向性が鍵を握るであろう。
- ⁹ リスボン戦略への対応、OMCおよびLLP2007-2013については別稿の柿内真紀(2007)を参照。
- ¹⁰ 2009年9月に訪問したラトヴィア教育科学省では、都市部と地方との格差はないとの回答であった(当時の教育科学大臣宛質問に対する回答、2009年9月22日)。一方で、Andrejs Geskeほか(2004,2006)、Ieva Johansone(2009)が、PISAやTIMMS,PIRLSの国際調査結果を分析して地域間格差を指摘している。

< 参考・引用文献 >

- 柿内真紀(2007), EUの教育政策の方向性:教育分野のアクション・プログラムを中心に, 生涯教育総合センター研究紀要, 3, 1-12, 鳥取大学生涯教育総合センター
- 小山洋司(2010), 中東欧新規EU加盟国の経済危機:バルト3国を中心に, 比較経済研究, 47(2), 39-49 比較経済体制学会
- 小森宏美・橋本伸也(2002), バルト諸国の歴史と現在, ユーラシア・ブックレット No.37, 東洋書店
- 澤野由紀子(2010), PISA 平均点向上, 課題は高等教育—EU新興国ラトヴィアの教育改革—, 内外教育, 2010年6月15日号, 12-14
- 志摩園子(2009), ラトヴィアと金融危機, ロシア・東欧研究, 38,30-46,ロシア・東欧学会
- 志摩園子(2004), 物語バルト三国の歴史, 中公新書
- 橋本伸也, 小畑郁, 溝端佐登史, 志摩園子, 小森宏美 (2008), EU 拡大後のエストニア・ラトヴィアにおける国家統合と複合民族社会形成に関する研究, KIER Discussion Paper Series No.0806, 京都大学経済研究所
- 橋本伸也(2006), EU加盟後のラトヴィア・エストニアにおけるマイノリティ問題, ユーラシア研究 No.34 所収, ユーラシア研究所編・東洋書店
- 橋本伸也(2000), バルト三国の民族問題とEU拡大, ユーラシア研究 No.23 所収, ユーラシア研究所編・東洋書店
- Andrejs Geske, Andris Kangro(2004), Differences in Achievement of Urban and Rural Students in Latvia in the Context of International Comparative Studies, in *Humanities and Social Sciences Latvia*, Universty of Latvia, 2(42), 22-37
- Andrejs Geske, Andris Grinfelds, Indra Dedze, Yanhong Zhang(2006), Family background, school quality and rural-urban disparities in student learning achievement in Latvia, in *Prospects*, UNESCO, 36(4), 420-431
- Andris Kangro, David James (2008), Rapid Reform and Unfinished Business: the development of education in independent Latvia 1991-2007, in *European Journal of Education*, 43(4), 547-561

- Dmitrijs Ponomarjovs(2009), *Contemporary Emigration from Latvia to the United Kingdom*, VDM Verlag Dr.Muller
- Eurydice, *Organisation of the education system in Latvia 2009/2010*, European Commission
- Eurydice, *National system overviews on education systems in Europe and ongoing reforms 2010 edition, LATVIA* October 2010, European Commission
- Eva Banincova(2010), *Baltic Economies and Financial Crisis in the EU*, 日本EU学会年報, 30,178-198
- Ieva johansone(2009), *Managing Primary Education in Latvia to Assure Quality and Achievement Equity*, Summary of the Promotion Paper, submitted for the Degree of Doctor in Management, University of Latvia
- Iveta Silova (2006), *From Sites of Occupation to Symbols of Multiculturalism*, Information Age Publishing
- Linda Curika(2010), *Civic Attitudes in Separate Schools in Latvia*, in Maria Golubeva, PROVIDUS(eds), *Inclusion Unaffordable?*, Centre for Public Policy, PROVIDUS
- Maria Golubeva, PROVIDUS(eds) (2010a), *Inclusion Unaffordable?*, Centre for Public Policy, PROVIDUS
- Maria Golubeva(2010b), *Different History, different citizenship? Competing narratives and diverging civil enculturation in majority and minority schools in Estonia and Latvia*, in *Journal of Baltic Studies*, 41(3), 315-329
- Maria Golubeva, Stephen Powell, Elmina Kazimzade, Anca Nedelcu(2009), *Divided Education, Divided Citizens?*, Network of Education Policy Centers
- Ministry of Regional Development and Local Government of the Republic of Latvia (2006), *Latvian National Development Plan 2007-2013*
- Ministry of Education and Science (Izglītības un Zinātnes Ministrija) (2006), *Izglītības attīstības pamatnostādnes 2007. – 2013.gadam*, Ministru kabineta 2006.gada 27.septembra rīkojums Nr.742
- Valdis Krastiņš, Vairis Ļaudams(2009), *European Structural Funds Support to Further Training and Increasing Competitiveness of Pedagogues of Latvia*, in *SIGNUM TEMPORIS/Laika Zīmēs, Journal of Pedagogy and Psychology*, 2(1), 22-33, Riga Teacher Training and Educational Management Academy